

視点(1793)

(流通経済編)

アベノミクスの流通経済面からの検証(その1)!!

— アベノミクスとアメリカの流通暦からの検証 —

アベノミクスの第1の矢は金融緩和による脱デフレ政策、第2の矢は機動的な財政支出によるインフラ投資政策、第3の矢は民間投資を喚起する成長戦略です。いずれにしても、アベノミクスの出口は新たな需要を創造することであり、GDPの60%を占める消費の増大です。このアベノミクスの金融政策と消費の関係の類似事例がアメリカの流通経済の歴史の中にあります(六車流：流通・マーケティング理論)。

<金融政策と消費の関連性のアメリカの流通暦>

(1) 第1ステップ (1970年代)

アメリカは1971年にドルの金本位制を廃止(ニクソンショック)したことでドル紙幣の発行量が自由となり、今までのモノづくりの産業経済国家から金融経済国家へと移行しました。当時のアメリカは、1960年代から日本とドイツの輸出攻勢でモノづくりは衰退していました。そこで、ドル紙幣を大量発行してドル安政策を実施し、かつ、金融政策の波及による経済成長を目指しました。

(2) 第2ステップ (1980年代)

アメリカはドルの大量発行による波及効果で経済の活性化を図りましたが、1980年代にはドルの価値の低下による物価高ならびにドル安による輸入商品の価格アップによりインフレ状態になりました。アメリカはこの時期に自国でのモノづくりは諦めて他国(日本やドイツ)に依存していましたので、ドル安になっても輸出は伸びず、逆に輸入商品が高くなり景気は悪くなりました。いわゆる「不景気の中での物価高=スタグフレーション経済」になりました。

その結果、消費者は所得より物価高となったため、結果的には生活が苦しく節約志向の消費となりました。そこで、アメリカの流通業の底力が発揮されて、アメリカの1980年代は価格破壊業態であるカテゴリーキラー、アウトレットセンター、パワーセンター、オフプライスストア、ディスカウントストアが続々と出現し、まさにアメリカの1980年代は価格破壊業態の旺盛な時代となりました。結果的には、1970年代から1980年代の金融やドル安政策による新たな需要は創出されませんでした。

(3) 第3ステップ (1990年代)

アメリカは1970~1980年代の金融政策によりドル貨幣はだぶつきましたが、消費増にはならず、ディスカウントストアの出現によって消費者は助けられました。しかし、アメリカは1980年代の終わりごろからICT産業(情報通信技術産業)が萌芽して1993年からICT産業と金融産業が結びつき、株式の上場と株高による資産効果及び消費マインドの好転により消費が上向き、経済が大発展しました。1980年代は成長産業がなかったため単なる金融の緩和のみでしたが、1990年代はまさにICT産業が成長産業として出現し、アメリカの経済を牽引しました。

(4) 第4ステップ (2000年代)

しかし、アメリカのICT産業と金融資本が一体化することによって起こったICTバブルは2000年に崩壊しました。金融経済はバブル経済をつくり、またバブル経済を崩壊させることの繰り返しですから、当然の成り行きです。ところが、アメリカは2003年から住宅産業(広義の不動産)と金融資本が一体化したデリバティブ商品(金融派生商品)による金融経済を創出し、その結果の資産効果と消費マインドの好転に結びついて消費が増大し景気が拡大しましたが、この住宅政策も2007年のサブプライムローン問題、2008年のリーマンショックによる不動産バブルの崩壊により、アメリカの好景気が終焉を迎えました。

(5) 結論

アメリカの1971年のニクソンショックと2008年のリーマンショックまでの40年間で単に金融の緩和のみでは経済は発展しなかったことが歴史上検証されました。金融の緩和だけではアメリカは1980年代にインフレとなり、1990~2000年代にICT産業と住宅産業という成長産業が強烈に出現し金融と一体化した結果、消費が上向き経済が発展しました。

アベノミクスは金融緩和により金融経済を形成しつつありますが、アメリカは金融緩和から新産業が出現し、消費が拡大するまで15~20年間かかったことから見て、アベノミクスは成功して欲しいですが不安です。

(流通とS C・私の視点 1794へ続く)

(株)ダイナミックマーケティング社⁶
代表 六車 秀之